

公共事業コスト構造改善の成果 (平成24年度)

平成24年度 総合コスト改善実績（国土交通省・関係機構等）

【平成24年度の総合コスト改善率】

国土交通省・関係機構等合計の改善率	11.7%
物価変動	-4.3%
計	7.4%

○ 国土交通省・関係機構等合計の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳 （物価変動除く）
（金額単位：百万円）

項 目		1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	合 計	発注工事費
国土交通省合計	改善額	272,933	6,117	15,728	294,777	1,790,663
	改善率	13.2%	0.3%	0.8%	14.3%	
関係機構等合計	改善額	151,078	16,592	12,986	180,656	1,846,744
	改善率	7.6%	0.8%	0.7%	9.0%	
国土交通省・関係機構等 合計	改善額	424,011	22,709	28,714	475,433	3,637,408
	改善率	10.4%	0.6%	0.7%	11.7%	

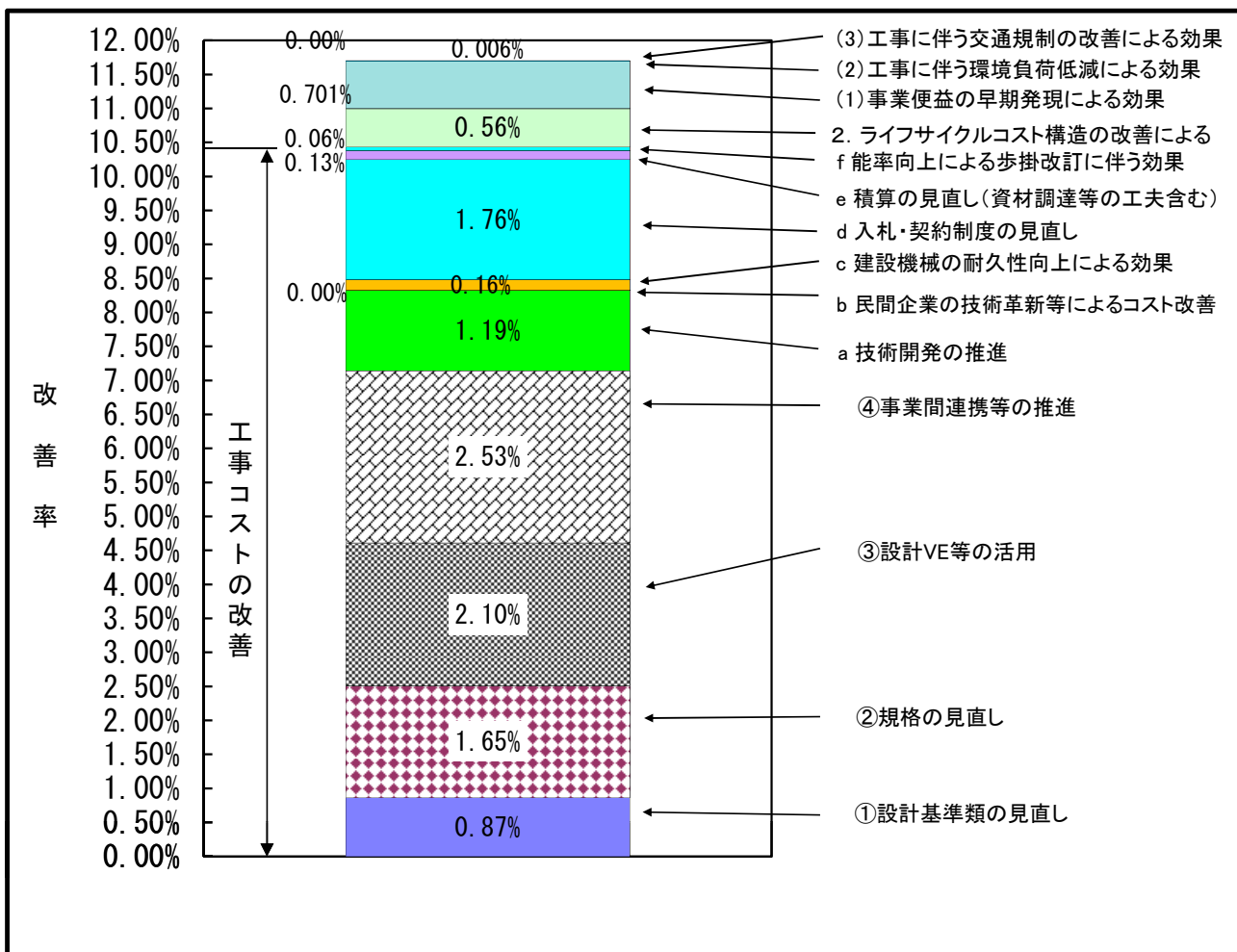
※ 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

○ 国土交通省・関係機構等別の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳 （物価変動除く）
（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト改善額				24年度 発注工事費	総合コスト 改善率
	1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	計		
治水事業	48,883	159	2	49,044	339,210	12.6%
道路整備事業	137,550	2,674	15,722	155,946	883,664	15.3%
官庁営繕事業	4,461	71	0	4,533	36,180	11.2%
都市公園事業	548	33	0	581	7,577	7.2%
港湾整備事業	27,133	1,438	1	28,572	207,043	12.2%
空港整備事業	2,610	139	0	2,750	22,565	10.9%
航路標識整備事業	8	778	0	786	4,730	16.6%
北海道関係事業	51,739	825	2	52,566	289,695	15.4%
合 計	272,933	6,117	15,728	294,777	1,790,663	14.3%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8,734	8,941	7,009	24,684	147,498	15.8%
成田国際空港株式会社	1,594	0	0	1,594	19,129	7.7%
新関西国際空港株式会社	284	0	0	284	7,393	3.7%
中部国際空港株式会社	0	0	0	0	0	—
東・中・西日本高速道路株式会社	82,538	0	7	82,545	1,204,776	6.4%
首都高速道路株式会社	8,434	41	0	8,476	58,079	12.7%
阪神高速道路株式会社	9,901	0	0	9,902	65,456	13.1%
本州四国連絡高速道路株式会社	1,612	200	0	1,812	10,574	14.9%
水資源機構	3,946	1,152	0	5,098	29,402	15.3%
都市再生機構	19,099	2,311	5,804	27,214	159,910	15.2%
日本下水道事業団	14,936	3,947	165	19,048	144,527	11.9%
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	—
合 計	151,078	16,592	12,986	180,656	1,846,744	9.0%
総 計	424,011	22,709	28,714	475,433	3,637,408	11.7%

総合コスト構造改善実績の施策別内訳

国土交通省・関係機構等



施策項目	改善率
1. 工事コスト構造の改善による効果	
1) 計画・設計段階の見直し	
① 設計基準類の見直し	0.87%
② 規格の見直し	1.65%
③ 設計VE等の活用	2.10%
2) 施工段階の見直し	
④ 事業間連携等の推進	2.53%
⑤ 調達における工夫	
a 技術開発の推進	1.19%
b 民間企業の技術革新等によるコスト改善効果	0.00%
c 建設機械の耐久性向上による効果	0.16%
d 入札・契約制度の見直し	1.76%
e 積算の見直し(資材調達等の工夫含む)	0.13%
f 能率向上による歩掛改訂に伴う効果	0.06%
2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果	
(1) ライフサイクルコスト構造の改善による効果	0.56%
3. 社会的コスト構造の改善による効果	
(1) 事業便益の早期発現による効果	0.701%
(2) 工事に伴う環境負荷低減による効果	0.006%
(3) 工事に伴う交通規制の改善による効果	0.00%
合計	11.71%